

貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	13,516,878	流動負債	7,768,072
現金及び預金	22,377	支払手形	398,411
受取手形	47,055	電子記録債務	3,225,598
完成工事未収入金	6,613,979	工事未払金	2,627,019
契約資産	4,118,183	買掛金	225,228
売掛金	871,738	未払金	722,832
その他未収入金	679,877	未払法人税等	1,910
材料・貯蔵品	317,108	未払費用	155,723
商 品	1,403	契約負債	42,448
未成工事支出金	300,993	預り金	15,977
短期貸付金	539,541	賞与引当金	347,311
その他流動資産	4,620	完成工事補償引当金	5,610
固定資産	3,051,974	固定負債	1,339,265
有形固定資産	1,963,548	退職給付引当金	1,324,037
建 物	849,962	長期前受収益	3,828
建物附属設備	265,767	その他の固定負債	11,400
構 築 物	18,434	負債の部合計	9,107,337
機 械 装 置	58,137	(純 資 産 の 部)	
車 両 運 搬 具	253	株 主 資 本	7,459,591
工 具 ・ 器 具	13,914	資 本 金	100,000
備 品 什 器	71,643	資 本 剰 余 金	60,000
土 地	685,435	資本準備金	10,000
無形固定資産	302,339	その他資本剰余金	50,000
ソフトウェア	296,184	利益剰余金	7,299,591
電話加入権	4,034	利益準備金	29,360
諸施設利用権	2,120	その他利益剰余金	7,270,231
投資その他の資産	786,086	任意積立金	2,657,000
投資有価証券	118,585	繰越利益剰余金	4,613,231
繰延税金資産	624,150	評価・換算差額等	1,924
その他の投資	43,350	その他有価証券評価差額金	1,924
		純資産の部合計	7,461,515
資産の部合計	16,568,853	負債及び純資産の部合計	16,568,853

損 益 計 算 書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		16,300,099
売 上 原 価		14,333,303
売 上 総 利 益		1,966,795
販売費及び一般管理費		1,191,515
営 業 利 益		775,280
営 業 外 収 益		
受取利息受取配当金	7,949	
その他の営業外収益	7,673	15,623
営 業 外 費 用		—
経 常 利 益		790,903
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	1,481	
固定資産売却益	200	1,681
特 別 損 失		
固定資産除却損	912	912
税 引 前 当 期 純 利 益		791,673
法人税、住民税及び事業税	189,179	
法 人 税 等 調 整 額	54,250	243,430
当 期 純 利 益		548,243

個別注記表

I. 重要な会計方針に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①材料及び貯蔵品 : 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ②商品 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ③未成工事支出金 : 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外 : 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法としております。

4. 無形固定資産の減価償却方法

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 : 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金 : 完成工事の欠陥につき無償で補償する場合に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定率償却しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により、発生翌年度より定率償却しております。

6. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識関係」注記に記載のとおりです。

III. 収益認識関係

・ 収益を理解するための基礎となる情報

工事契約に係る収益認識に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、少額かつ工期がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。少額かつ工期がごく短い工事については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。